

令和5年度当初予算要求基準のポイント

令和4年10月6日
総務部 財政課

1 令和5年度当初予算をめぐる背景

本県としては、引き続き、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応などに最優先で取り組みつつ、本県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業など鹿児島県の「稼ぐ力」の向上、地域や各種産業を支える人材育成、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかで生きがいがある社会の形成など、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策に積極的に取り組む必要がある。

一方で、国においては、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むとされており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想される。

さらに、本県においては、一層の高齢化の進行などにより扶助費が増加傾向にあることや、今後、改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれることなどを踏まえると、本県の財政状況については予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況を踏まえれば、限られた財源の中で、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療提供体制の確保、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするための施策を進める必要がある令和5年度当初予算の見通しは予断を許さない状況にあることから、次のとおり要求基準を設定する。

2 基本的な考え方

- (1) 持続可能な行財政構造を構築するため、「行財政運営指針」及び行財政改革推進プロジェクトチームに基づく取組の方向性を踏まえた、歳入・歳出両面にわたる行財政改革への徹底的な取組
- (2) 「かごしま未来創造ビジョン」で示されている基本的な考え方に沿って、新たな取組を重点的に推進するため、メリハリをつけた予算配分や事業の見直し・組み替え

3 各経費の要求基準

- (1) 人件費・扶助費・公債費・災害復旧事業
所要見込額
- (2) 公共事業
一般財源ベースは令和4年度当初予算額以下
事業費総額ベースは令和4年度当初予算額と同額
- (3) 県単公共事業
一般財源ベースは令和4年度当初予算額以下
事業費総額ベースは令和4年度当初予算額と同額
時限的な措置がある地方債の優先的活用
- (4) 一般政策経費
別途通知する要求枠を上限として更に厳しく抑制
- (5) 新規事業
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策枠
 - ア 対象事業
新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業
 - イ 件数及び要求枠
別枠扱い（所要見込額）
 - ② 原油価格・物価高騰対策枠
 - ア 対象事業
コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の生活者や影響を受けている事業者の負担軽減に資する支援事業
 - イ 件数及び要求枠
別枠扱い（所要見込額）

③ 重点新規事業枠

ア 対象事業（ソフト事業に限る）

I 総合政策会議での議論を踏まえた事業

II その他マニフェストを推進するために必要となる新たな事業

イ 件数及び要求枠

各部局 2 件まで別枠扱い（所要見込額）

以下の 3 つのテーマに資する事業を要求する場合に限り、それぞれ別枠分を 1 件追加（最大 3 件）

- ・ 稼ぐ力（農林水産業・観光・企業）の向上に資する事業
- ・ GX 又は DX の推進に資する事業
- ・ 人材確保・育成・活用に資する事業

上記を超える場合は、新規事業 1 件につき、廃止事業 1 件以上を要することとし、一般財源の要求枠は、廃止事業における一般財源総額の範囲内

④ 単年度事業等枠，大規模施設整備事業枠

所要見込額

⑤ その他枠

新規事業 1 件につき、廃止事業を 1 件以上要し、一般財源の要求枠は、廃止事業の一般財源総額の範囲内